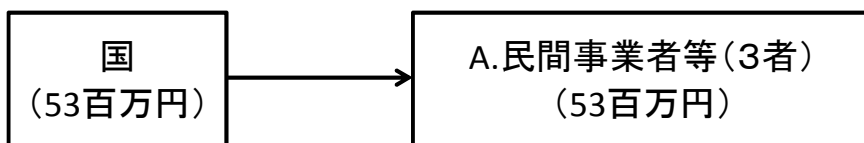


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅・建築物環境対策検討経費		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	住宅局		担当課室	住宅政策課 建築指導課		課長 橋本 公博 課長 金井 昭典
会計区分	一般会計		上位政策	地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	CO2排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を達成するためには、CO2排出量の伸びの大きい民生部門(住宅)や業務その他部門(建築物)における対策を強化することが必要であるため、低炭素型の住宅・建築物の整備方針、評価方法、表示法等等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成21年度は3つの調査等を行っている。 ①市街地の環境上の持続性確保に資する住宅・建築物整備方策検討 ②次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法の調査 ③住宅・建築物における新たな省エネ技術及び性能表示方法に関する実態調査					
実施状況	それぞれの調査等について、以下の通り実施。 ①再開発プロジェクトなどの高度利用の地区を中心とした街区レベルでの環境負荷を低減させる方策の検討を行った。 ②住宅・建築物の省エネ性能について、断熱性能、設備の効率性に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法、評価基準の検討のための基礎調査を行った。 ③諸外国における住宅・建築物の省エネ基準の制度的枠組み、省エネ性能の表示方法等について整理を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	104	73	61	54	65
	執行額	104	71	53		
	執行率	100.0%	97.3%	86.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査実施主体からの企画提案書・実績報告を通じて、支出先・用途を把握及び事業目的の達成状況を把握しているところ。また、調査実施のための検討委員会に定期的に参加し、調査の進捗状況の把握に努めている。				
	見直しの余地	調査の業務委託の選定に当たり、多数の者が入札に参加できるよう、資格要件を見直し配置予定技術者の業務実績の緩和を行ったところ。今後とも適切な執行に努める。				
予算・監査・視の・効率化	【一部改善】 省エネ基準に関しては、基準適合義務化に向けた取組が始まっており、義務化に向けた優先度の高いものに事業内容を重点化する。また、公募期間の延長などにより競争性を高めて事業実施の効率化を図る。					
補記	【予算科目】 ・018 地球温暖化防止等対策費 ・95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費 61百万円 53百万円					

【企画競争】



- ・次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法の調査
- ・住宅・建築物における新たな省エネ技術及び性能表示方法に関する実態調査

A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	サステイナブル建築・住宅プロジェクトへの参画に要する費用	26			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別 紙】

A.民間企業等(3者) 53百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	26
2	一般社団法人日本サステナブル・ビルディング・コン ソーシアム	21
3	株式会社三菱総合研究所	6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		